

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【NATOと米国トランプ大統領、そしてロシアと中国本土について】

世の中には今、通称、NATO、即ち、北大西洋条約機構というものがあります。

NATOは、北大西洋条約に基づき、アメリカ合衆国を中心とした北アメリカ（＝アメリカとカナダ）およびヨーロッパ諸国によって結成された軍事同盟であり、その前身は1948年に締結されたブリュッセル条約であります。

第二次世界大戦が終わり、東欧を影響圏に収めた共産主義の旧ソビエト連邦との冷戦が激しさを増す中で、イギリスやフランスが主体となり、1949年4月4日締結の北大西洋条約によりNATOは正式に誕生しました。

こうした背景もあって、NATOは、結成当初は、旧ソ連を中心とする共産圏（東側諸国）に対抗するための西側陣営の多国間軍事同盟の性格を強く持つものであります。

また、アメリカを引き込み、ロシアを締め出し、ドイツを抑え込む＝反共主義と封じ込め＝という理念を持ち、ヨーロッパ諸国を長年にわたって悩ませたドイツの問題に対するひとつの回答であったとも言われています。

そして、加盟国は集団的安全保障体制構築に加えて、域内いずれかの国が攻撃された場合、共同で応戦・参戦する集団的自衛権発動の義務を負っており、相互扶助を原則としています。

そしてまた、当初はアメリカなどの一部で、ドイツの徹底した脱工業化・非ナチ化が構想され、また連合軍占領下ではドイツは武装解除され、小規模な国境警備隊や機雷掃海部隊以外の国軍を持つことは許されず、アメリカ・イギリス・フランス・旧ソ連の4カ国が治安に責任を持つという体制からスタートしました。

しかし、冷戦の開始とともに西ドイツ経済の復興が求められ、主権回復後の1950年には西ドイツの再軍備検討も解禁、西ドイツは新たな「ドイツ連邦軍」の創設とNATOへの加盟の準備を始め、フランスなどのドイツ再軍備とNATO加盟に反対などを受けて、紆余曲折はありましたが、ドイツ連邦軍が1955年11月12日に創設され、西ドイツはNATOに加盟しました。

こうした一方、旧ソ連が、旧ソ連を中心とする東側8か国によってワルシャワ条約を締結してワルシャワ条約機構を発足させたことから、ヨーロッパは2つの軍事同盟が存在することになりました。

この後、1989年のマルタ会談で冷戦が事実上、終焉し、続く東欧の動乱と1991年のソ連崩壊によりNATOは大きな転機を迎え、新たな存在意義を模索する必要性に迫られることとなりました。

1991年に「新戦略概念」を策定し、脅威対象として周辺地域における紛争を挙げ、域外地域における紛争予防および危機管理（非5条任務）に重点を移していき、今日に至ります。

そしてまた、ソ連の崩壊によりソ連の影響圏に置かれていた東欧諸国が相次いでNATO加盟を申請し、結果として、旧ワルシャワ条約機構加盟国としては、バルト三国を除く旧ソ連各国（ロシア・ベラルーシ・ウクライナ・モルドバ）を残し、その他、全ては、所謂、西欧圏に取り込まれることとなりました。

そして、2000年代後半に入ると、アメリカが推進する東欧ミサイル防衛問題や、ロシアの隣国であるジョージア、ウクライナがNATO加盟を目指していることに対し、経済が復興してプーチン政権下で大国の復権を謳っていたロシアは強い反発を示すようになり、2008年8月にはグルジア紛争が勃発、NATO諸国とロシアの関係は険悪化し、「新冷戦」と呼ばれるようになりました。

ロシアは2002年に設置されたNATO・ロシア理事会により準加盟国的存在ではありましたが、このようなことから、NATOとロシアは未だ緊張関係にあるとも見ておくべきかと思えます。

さて、こうしたNATOに対して、米国のトランプ大統領は、先般、NATOのイエンス・ストルテンベルグ事務総長と会談し、会談後の記者会見では、

「NATOは、もはや時代遅れではない。」

と述べました。

先の米国大統領選中からNATO不要論を繰り返してきたトランプ大統領の姿勢に、NATO加盟国は危機感を示していましたが、今回のトランプ大統領の姿勢の変化によって、国際金融市場には、「現状の世界秩序維持」と言う視点から、安心を与える材料の一つとなりました。

具体的には、ストルテンベルグ事務総長をホワイトハウスで迎えたトランプ大統領の、「テロの脅威がNATOの同盟関係の重要性を強化した。

イラクやアフガニスタンといったパートナーに今まで以上に協力して欲しい。」

と言う発言に繋がったと見られてもいます。

そして、トランプ大統領は、これまでNATOについて、その存在意義を疑問視し、米国の拠出金負担が過剰で偏っているなど、不満を声高に繰り返していましたが、事務総長との共同記者会見で、その考えも変わったと表明しつつ、

「事務総長と私は生産的な話し合いをもち、テロとの戦いでNATOが今まで以上に何ができるか協議した。

ずっと前に私はその点について文句を言ったが、NATOは対応を変えてテロと戦うようになった。

NATOは時代遅れだと私は言ったが、もう時代遅れでなくなった。

米国が帳尻を合わせてくれるだろうと依存するだけでなく、ほかの国々も公平に負担を分担すれば、全員がもっと安全になる。」

とコメントしたのであります。

トランプ大統領は、こうした反面、モスクワにティラーソン国務長官を送り込み、プーチン大統領、ラブロフ露外相との会談も実現させています。

この会談では、主にシリア問題について協議したようですが、まだまだ、NATOを脅威と認識するロシアを意識し、特に、ロシアのプーチン大統領が、「米ロ関係が悪化している。」との認識を示していることなども受けて、NATOに対する警戒感が必要以上にロシアに出ないようにも動いているのではないかと思います。

米国にとっては欧州との大切な架け橋であるNATOへの配慮もしつつ、ロシアを刺激し過ぎないようにも意識を払い、また、そのロシアが軍事的には中国本土に近寄り過ぎないように作戦を張り巡らし、更には、中国本土にNATOの絆を崩されないようにも警戒しながら、トランプ政権は巧みに動いていると思えます。

米英中露仏独と言った大国を含めた動きに、NATOと言う組織にも重ね合わせて、今後も動向を注視したいと思えます。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾はOEM企業が多く、ビジネスを独自開発が少ないと見られているが、そうした中であって、ドローンやラジコン製造世界大手の雷虎科技（サンダータイガー）が、農業向けのドローン導入の推進で、農薬大手の連利農業科技と提携する方針を示し、2社は近く合弁会社を設立、まず台湾を中心に、将来は世界市場での事業展開も図ることで合意し、台湾発のビジネス展開を推進しようとしている。

大いに注目したい。

尚、合弁会社の名称は「知恵農業科技植保」で、資本金は約3,000万ニュー台湾ドル、出資比率は雷虎が49%、連利が51%となる見通しである。

[中国]

北朝鮮問題に対する国際的懸念は高まっている。

こうした中、国連安全保障理事会は、北朝鮮が国際社会の呼びかけを無視し、弾道ミサイル発射を繰り返していることを非難し、北朝鮮の対外諜報活動の責任者ら14個人4団体に対し、渡航禁止や資産凍結の制裁を科す決議を、全会一致で採択した。

これに関しては、中国本土、ロシアなども賛成したということとなる。

今後の中国本土の対北朝鮮説得を含め、動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 朝露関係について
2. 米中関係について
3. 中国本土、EU関係について
4. 中朝関係について
5. 日比関係について
6. 香港情勢について
7. 中国本土の海軍力に対する米国の見方について
8. アフガニスタン情勢について

—今週のニュース—

1. 朝露関係について

歴史的に見ても南下政策姿勢を持つと見られるロシアは、朝鮮半島に対する影響力維持・拡大も目指していると見ておくべきである。

しかし、現在のロシアの経済力を勘案すると決定的な影響力を与えるほどの余裕はロシアにはないとも見ておくべきであろう。

こうした中、世界的なパワーバランスの視点から、米国、そして中国本土をも牽制する形で、ロシアのプーチン大統領は、北朝鮮の核開発問題に関連し、

「小さな国々は自分たちの独立と安全、主権を守るために、核兵器を持つ以外の方法がないと考えている。」

とコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

2. 米中関係について

米国のマティス国防長官は、シンガポールで開催中の「アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）」で演説し、中国本土による南シナ海や東シナ海での強硬姿勢を念頭に、「国際社会の利益を侵害し、規則に基づいた秩序を壊す中国本土の行動を容認しない。」と強い懸念を示した。

北朝鮮問題で協調して欲しい米中の中の懸案事項としての南シナ海、東シナ海問題は注視する必要がある。

3. 中国本土、EU関係について

ブリュッセルで開催された欧州連合（EU）と中国本土の首脳会議で、EU・中国本土の両首脳は、米国のトランプ政権が離脱を決めた地球温暖化対策の国際ルール「パリ協定」について、全面的に履行することで合意した。

しかし、予定していた共同声明の発表は見送っており、その背景として、「通商分野での対立を解決できなかった。」

との見方が出ている。

潮流に乗って、国際化を拡大している中国本土にとっても、国際社会の連携は容易いことではない。

4. 中朝関係について

北朝鮮の本年4月分の石炭輸出量がゼロになったと報告されている。

これは、国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会がホームページに公表したことにより、明らかになったもので、

「北朝鮮産の石炭を4月に輸入した。」

と国連に報告した国が、中国本と背も含めて一か国もなかったことを意味しているものである。今後の動向をフォローしたい。

5. 日比関係について

フィリピンのルソン島にあるスービック港に寄港した日本の海上自衛隊の最新鋭護衛艦「いずも」にドゥテルテ大統領が乗艦し、ロレンザーナ国防相らとともに約1時間半にわたって、いずもの内部を視察した。

米中の狭間で動くドゥテルテ大統領は、日本のカードも上手に利用して、国際情勢のバランスを取ろうとしているとも映る。

今後の動向をフォローしたい。

6. 香港情勢について

1989年6月4日に民主化を求めた学生らが軍に武力弾圧された中国本土の天安門事件から今年で28年を迎え、犠牲者を追悼する集会在香港で開かれた。

そもそもは、人民を抑圧者から解放するために組織された人民解放軍が、その人民に武器を向け

た事件として心ある中国人はこの天安門事件を忘れてはいない。

しかし、一国両制度の中、香港は中国本土に飲み込まれつつあり、若者を中心に中国本土の民主化に対する関心が薄れ、或いはそれを諦めた者は香港から他の地に移住するといった動きもある。

今後の動向をフォローしたい。

7. 中国本土の海軍力に対する米国の見方について

米国の国防総省は、中国本土の軍事力を分析した年次報告書を公表した。

これによると、中国本土が増強を進める潜水艦について、2020年までに70隻体制に拡大すると予測しており、また、南シナ海で埋め立てた人工島では、複数の戦闘機部隊を展開できるように格納庫などが建設されていると報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

8. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都・カブールで5月31日に起きた爆破テロに関して、ガニ大統領は、当初90人とされた死者が150人を超えたと述べ、2001年以降で最大のテロ被害となったと伝えている。

欧州、中東、南アジア、そして東南アジアにもテロは拡散しつつあり、現行の世界秩序が崩壊されていく方向を作ろうとする勢力が厳然としてあり、懸念される。

尚、イランでも同様にテロが発生している。

即ち、イランの首都・テヘランで、武装した4人組が国会議事堂を襲撃するという事件が発生した。

革命指導者・ホメイニ師をまつたテヘラン近郊の「イマーム・ホメイニ廟」にも武装した2人が押し入り、治安部隊と交戦となり、イラン政府は2か所で計12人が死亡し、42人が負傷したとした上で、事態を鎮圧したと発表、イラン政府はテロリストによる犯行だと断定している点も付記しておきたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国政府・国土交通部は、地方自治体が人口推定値を算定する際、

「統計庁が計算する人口予想値の5%以上」

を超えないよう制限する都市・郡基本計画樹立指針の改正案を行政予告したと発表している。

これにより、各自治体は都市基本計画を立てる際、この指針に従わなければならないものである。

国土交通部は、

「少子高齢化や離農現象などで市部・郡部の人口が減っているのにも拘らず、該当の市・郡が水増しした人口予想を基に開発・拡張中心の都市計画を立て、税金を無駄遣いしている状況を防ぐ為のものである。」

とコメント、更に、

「減少傾向にある人口に合わせて公共サービス施設を統廃合し、空き家を含む遊休不動産を整備・活用するシステムを作らなければならない。」

との見方が出ている。

尚、監査院が昨年末、国土交通部と一部自治体を対象に行った監査では、各自治体が立てた都市基本計画の2020年計画人口をすべて合算したところ、「6, 249万人」という数字になっており、これは統計庁による2020年の推計人口5, 143万人をはるかに上回るものとなったことから、今回の措置となったものと見られている。

安定的な人口と男女、年齢、地域バランスを達成していきたいと韓国政府は考えている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 日本人訪韓観光客数について
2. 現代重工業グループ、造船受注状況について
3. 対北朝鮮姿勢について
4. 国連決議に対する北朝鮮の姿勢について
5. 北極砕氷船について
6. 現代自動車グループ、ハイブリットカー販売について
7. 個人向け融資について
8. 雇用創出政策について
9. 文大統領の政策姿勢について
10. 米朝関係について
11. 旅行収支について
12. 北朝鮮情勢について

—今週のニュース—

1. 日本人訪韓観光客数について

韓国観光公社は、本年4月に韓国を訪れた日本人観光客は前年同月対比5.4%減の16万5,748人となったと発表している。

そして、同公社は、

「北朝鮮情勢が悪化した為である。」

と減少の背景をと分析している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 現代重工業グループ、造船受注状況について

韓国有数企業グループの一つである現代重工業グループ（現代重工業・現代尾浦造船・現代三湖重工業）は、本年1月から5月までで62隻（金額基準では38億米ドル相当）を受注していると発表した。

受注実績が悪かった昨年と比べると隻数で5倍以上の増加を記録しており、これにより本年の受注目標額75億米ドルの約半分を達成していることとなる。

外貨獲得産業の一つである造船業界の今後の動向をフォローしたい。

3. 対北朝鮮姿勢について

韓国政府・外交部は報道官論評を発表し、国連安全保障理事会が採択した新たな北朝鮮制裁決議案を支持する立場を表明した。

北朝鮮の反発などを含め、動向をフォローしたい。

4. 国連決議に対する北朝鮮の姿勢について

北朝鮮政府は、核・ミサイル開発に関連して国連安全保障理事会が今般、採択した対北朝鮮制裁決議について、

「悪辣な敵対行為であり全面排撃する。」

とのコメントを発表した。

今のところは、北朝鮮の核・ミサイル開発の自主的停止はほぼ考えられない状態にあると見ておきたい。

5. 北極砕氷船について

韓国造船大手の宇造船海洋は、同社が世界で初めて建造した北極海航路向けの砕氷機能を持つ液化天然ガス（LNG）輸送船の命名式をロシア・サンクトペテルブルクで開催した。

同船が投入されるロシア北極圏のヤマル半島でのLNG生産プロジェクトに高い関心を示すプーチン大統領も出席し、

「ロシア、東欧だけでなく全世界のエネルギー産業の発展に大きく貢献するだろう。」

とコメントしている。

引き続き動向をフォローしたい。

6. 現代自動車グループ、ハイブリッドカー販売について

韓国トップの自動車メーカーである現代自動車と同社傘下の起亜自動車のハイブリッド車（HV、プラグインハイブリッド車を含む）のグローバル市場での販売台数が50万台を突破した。

また、韓国での累計販売台数も20万台を超えている。

2009年以降の両社のHVの累計販売台数は51万4,759台を記録している。

今後の動向をフォローしたい。

7. 個人向け融資について

韓国では個人向け融資が金融面から見た韓国経済の弱点の一つであると見られている。

こうした中、韓国の個人向け融資である家計債務残高調査を見ると、本年3月末現在では総額1,359兆ウォンに達している。

これは、韓国の国内総生産（GDP）に占める割合で見ると約80%となり、経済協力開発機構（OECD）加盟国の平均（70.4%）を約10ポイント上回っていることとなる。

また、可処分所得に占める家計債務の割合は169%で、OECD平均の129.9%を40ポイントも上回っている。

その相対的な深刻さがこうしたデータからもわかる。

今後の動向をフォローしたい。

8. 雇用創出政策について

韓国政府は、文在寅政権の重要公約である雇用創出を支援するため、11兆2,000億ウォン規模の追加補正予算案を閣議決定し、国会に提出した。

韓国政府の財政出動により、公共部門で7万1,000人分、民間部門で3万9,000人分の

計11万人分の雇用を創出することを目指すものとなっている。

今後の具体的成果を注視したい。

9. 文大統領の政策姿勢について

文大統領の真の政策手腕を韓国内外の人々は今、見極めようとしている。

こうした中、文大統領は、韓国の記念日となる、国を守るために犠牲になった人を追悼する「顕忠日」の式典で演説し、

「奪われた国を取り戻すのに左も右もなかった。」

とコメントしつつ、愛国心を軸に保守と革新の理念の対立を乗り越え、国民統合を実現するよう呼びかけている。

引き続き、今後の動向をフォローしたい。

10. 米朝関係について

北朝鮮政府は、米国のトランプ大統領が地球温暖化対策の「パリ協定」から離脱表明したことについて触れ、

「世界を犠牲にしてでも自分だけうまくやろうという米国の利己主義と道徳的劣性の極みである。」

とのコメントをしている。

見方によっては、米国政府・トランプ政権は、北朝鮮にこうしたコメントをされても仕方がないような政治的動きをここで示したとも言える。

そうした意味では、米国に距離を置く国家では、こうした北朝鮮のコメントにシンパシーを感じるところが出てくるかもしれないと見ておきたい。

11. 旅行収支について

米国が主導する高度防衛ミサイル（THAAD）を導入した問題を巡る中国本土の報復で韓国を訪れる中国人観光客が激減したことを主たる背景にして、4月の韓国の旅行収入が2015年の中東呼吸器症候群（MERS）流行以降で最低を記録したと報告されている。

韓国を訪問する中国人観光客は全体の約半分となる中での出来事である。

また、この旅行収入は韓国を旅行や出張で訪れた外国人が使った金額を指し、留学や研修などの費用は含まない。

詳細を見ると、中央銀行である韓国銀行のサービス・貿易統計によれば、4月の旅行収入は9億9,740万米ドルで、MERSが流行した2015年7月の8億3,390万米ドル以降1年9カ月ぶりの低水準となっている。

また、この旅行収入から支出を差し引いた4月の旅行収支は12億4,480億米ドルの赤字となった。

今後の動向をフォローしたい。

12. 北朝鮮情勢について

北朝鮮は、東部の江原道・元山付近から北東方向に、短距離の地对艦巡航ミサイルを数発発射した。

高さ約2キロまで上がって約200キロ飛行し、日本海に落下したとされている。

米軍を強く意識した軍事行動と見られ、北朝鮮は国連安全保障理事会が核・ミサイル開発に関連して採択した制裁決議に反発していると見られている。

北朝鮮の核開発、ミサイル開発は簡単には止まりそうもなく、米中の軍事筋の反応を注視したい。

【トピックス】

通常、営利企業がビジネス活動を行う場合、

「ひと、もの、かね、情報」

を有効に生かしつつ、理念を達成した上で、利益を挙げていくという行動をすることは言わずもがなであります。

この四つの要素はどれも重要ですが、今日はその中の「かね」についての基本を眺めていきたいと思えます。

「かね」とは、通常、

「私たちが生きていく際に、モノやサービスの経済的な価値判断基準を示すもの」

と考えられ、各国家には自国通貨がありますが、グローバル化が進む中、その標準となる通貨は、

「基軸通貨」

と呼ばれ、現在は米国の発行した米ドルがその基軸通貨として捉えられています。

そして、営利企業活動に於いては主として自国通貨や基軸通貨を生かしながら、「かね」の基準に基づく「利益」を挙げていくことに注力していくことになります。

一般的には現在の私たちの社会経済システムの中では、金融機関が介在しながら、資本が、黒字主体（一般的には家計部門）から赤字主体（一般的には企業）に融通されながら、「かね」が生かされていきます。

そして、金融機関が介在する形態については、直接金融（Direct Finance）と間接金融（Indirect Finance）があり、日本の場合には、第二次世界大戦後は大いなる資本不足の中で、金融機関の介在度が大きい間接金融がその主たる形態となってきました。

そして、こうした過程では、間接金融の勇たる金融機関である銀行は、

「護送船団方式」

などとも揶揄されながら、一定の保護の中で活動をし、その結果、銀行に預金する預金者が更に手厚く保護された結果、

「日本国内には預金者(Depositor)いても、投資リスクを強く意識しなければならない投資家(Investor)はいない。」

といった声すら見られています。

しかし、近年の国際的な金融システムの変革とIT化の推進の中で、最近では、日本に於いても間接金融の重要性は低下し、直接金融へ傾斜する傾向が見られています。

そして、その過程では、

「リスク対比リターンの概念を以って資金の調達、運用を行っていく傾向が高まっている。」

とも言えましょう。

また、特に最近では、経営資源の国家間の移転が活発になるにつれて、財務的資源を対象とする金融資本市場のグローバル化も一段と加速化され、資金調達を行う場合などには、

「どの市場に於いて、どの通貨で、どのタイミングでどれだけ資金調達をするのか？」

といった点に強い関心が注がれていくようになっていきます。

金融資本市場は、大別すると、

- *狭義の金融市場の中にあるインターバンク市場とオープン市場
- *株式市場（発行市場と流通市場）と債券市場（発行市場と流通市場）
- *外国為替市場
- *金融派生商品市場

などに分類されますが、最近では外国為替市場に加えて金融派生商品市場の規模も膨らみ、世界経済における金融資本市場の規模は大きく拡大していると言えます。

そして、こうした市場に於ける資金調達方法としては、基本的には負債をベースとするデットファイナンスと負債ではなく資本を調達するエクイティ・ファイナンスに大別され、更に、デットファイナンスは、

- *企業間信用＝支払手形、買掛金
- *直接金融＝コマーシャルペーパー、社債
- *間接金融＝手形割引、手形借入、証書借入、当座貸越

などがあり、エクイティ・ファイナンスは、

- *新株＝普通株、書類株
- *新株予約権付き社債

などに大きく分類されていくのであります。

「かね」についても、これからもその基本を意識しながら、企業活動やビジネスそのものを考えていきたいと思えます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私の尊敬する東京の名門大学の先生が今春、退官をされました。

私とは全く専門分野の違う理科系の先生ですが、その専門外の私も良く知る、その研究分野では第一人者の先生で、テレビなどにも出演されています。

また、センター入試の出題者でもいらっしゃる、正に日本を代表する「科学者」です。

更にまた、学生たちを心から愛する教育者でもいらっしゃいます。

そうした、優れた科学者であり、優しくも厳しい教育者の先生が退官されたのですが、私は改めて、先生を心底、尊敬するお話を伺いました。

先日、先生の長年教えた歴代のゼミ生たちが、自主企画により母校で、歴代ゼミ生主催の、この先生による最終講義を実施、その後、ホテルで大パーティーが開催され、歴代ゼミ生達200人以上が集い、先生に感謝の意を示されたと、先生の教え子の方から伺いました。

大学当局が企画した行事ではない、歴代ゼミ生主催の行事にこんなにたくさんの方が集まり、先生の為に寄せ書き文集を印刷、パーティーではたくさんの思い出写真スライドをパーティー会場の銀幕に映し出し、また、各学年の代表が現役時代の思い出話を交えて先生に感謝の言葉を捧げる、そして、この企画に、歴代ゼミ生の皆さんは、先生の奥様やお子様も招待され、皆さんで半日を過ごされたそうです。

伺うと、先生は現地調査を行うゼミ旅行の後にゼミ生達を家に連れて来て泊ませたりもされたそうで、奥様やお子様も含めた歴代ゼミ生達との交流もあったようです。

科学者としてのみならず、教育者としても凄い、この先生のように私もなりたいと改めて思いました。

私にはまだまだ精進が足りません。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Term Loan=証書貸付

証書貸付とは、融資金額・金利・期限・返済条件などを定めた契約書を交わして、銀行との間で行われる証書貸付の事であります。

条件としては、約定返済のスケジュールや固定金利、変動金利などの金利条件を含めた融資条件が規定されます。

通常、銀行は多くの証書貸付のプログラムを持っていますが、例えば、月々の営業資金貸付にも使われます。

また、生産工程を拡充させるための設備投資など、固定資産購入のために使われることもしばしばあります。

証書貸付では、固定金利か変動金利か、毎月、四半期毎などの返済スケジュール、そして、返済期日などが予め決められています。

貸付期間は通常1年以上25年以内であり、資金用途としては、上述したように、設備投資、不動産購入、運転資金などとなります。

また、証書貸付では、貸し手が返済リスクを少なくする為に、担保を徴求したり、或いは様々な厳格なる手続きを課すことが一般的です。

このように、証書貸付は、健全な財務諸表を持つ、また、返済金額や借り入れコストを少なくすることに適うだけの余剰資金・頭金を持っている企業に対して実行されていく融資とも言えます。

Term Loan=証書貸付

A term loan is a loan from a bank for a specific amount that has a specified repayment schedule and a fixed or floating interest rate.

For example, many banks have term-loan programs that can offer small businesses the cash they need to operate from month to month.

Often, a small business uses the cash from a term loan to purchase fixed assets such as equipment for its production process.

A term loan is for equipment, real estate or working capital paid off between one and 25 years. The loan carries a fixed or variable interest rate, monthly or quarterly repayment schedule, and set maturity date.

The loan requires collateral and a rigorous approval process to reduce the risk of repayment.

A term loan is appropriate for an established small business with sound financial statements and a substantial down payment to minimize payment amounts and total loan cost.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 122.37（前週対比－0.77）

台湾：1米ドル／30.11ニュー台湾ドル（前週対比＋0.00）

日本：1米ドル／110.10円（前週対比＋1.42）

中国本土：1米ドル／6.7990人民元（前週対比＋0.0161）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,363.57（前週対比－8.15）

台湾（台北加権指数）：10,225.78（前週対比＋73.25）

日本（日経平均指数）：19,909.26（前週対比－268.02）

中国本土（上海B）：3,150.334（前週対比＋44.794）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光